



## 平成 22 年 12 月期 決算短信

上場会社名 六甲バター株式会社  
 コード番号 2266 URL <http://www.qbb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大川 良  
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 3 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 3 月 30 日

平成 23 年 2 月 10 日  
 上場取引所 大

TEL( 078) 231-4681  
 配当支払開始予定日 平成 23 年 3 月 31 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22 年 12 月期の連結業績(平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 12 月期	36,633	2.1	3,381	△17.7	3,319	△18.0	1,910	△16.7
21 年 12 月期	35,875	4.9	4,107	216.7	4,047	263.8	2,293	39.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 12 月期	94.53	—	16.2	13.6	9.2
21 年 12 月期	113.89	—	23.7	17.6	11.4

(参考) 持分法投資損益 22 年 12 月期 ー百万円 21 年 12 月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 12 月期	24,656	12,808	51.9	604.21
21 年 12 月期	24,057	10,814	45.0	537.12

(参考) 自己資本 22 年 12 月期 12,808 百万円 21 年 12 月期 10,814 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 12 月期	1,353	△2,197	160	1,805
21 年 12 月期	4,308	△2,226	△1,603	2,490

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 12 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	201	8.8	2.1
22 年 12 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	211	10.6	1.8
23 年 12 月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		11.2	

(注) 21 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭 特別配当 2 円 50 銭  
 22 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭 特別配当 2 円 50 銭

### 3. 23 年 12 月期の連結業績予想(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	18,400	2.6	1,490	△17.2	1,500	△15.3	800	△22.3	37.74
通 期	38,000	3.7	2,960	△12.5	3,000	△9.6	1,800	△5.8	84.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 21,452,125 株 21年12月期 21,452,125 株

② 期末自己株式数 22年12月期 252,970 株 21年12月期 1,317,152 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	36,626	2.1	3,387	△17.3	3,332	△17.6	1,923	△14.1
21年12月期	35,867	4.9	4,096	217.7	4,043	262.8	2,239	36.8

	1株当たり	潜在株式調整後
	当期純利益	1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	95.18	—
21年12月期	111.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	24,570	12,755	51.9	601.68
21年12月期	23,867	10,748	45.0	533.82

(参考) 自己資本 22年12月期 12,755 百万円 21年12月期 10,748 百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	当期純利益
第2四半期累計期間	18,400 2.6	1,490 △17.6	1,500 △15.8	800 △23.2	円 銭
通 期	38,000 3.8	2,960 △12.6	3,000 △10.0	1,800 △6.4	37.74
					84.91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長ならびに政府の景気対策の効果を背景に回復の兆しを見せたものの、円高の進行やデフレ懸念などの景気不安定要因により不透明感の強い環境で推移いたしました。食品業界におきましては、消費者の低価格志向が定着するなか、市場競争の激化による販売価格の下落が続き、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、政府による国産チーズ供給拡大を意図した奨励金交付などの振興策が実施されましたが、輸入原料チーズの外貨建て価格につきましては、前連結会計年度末に高騰し、当連結会計年度半ばにはやや軟化したものの、再び騰勢に転ずるといった不安定な動きに終始いたしました。一方、需要面では、家庭用チーズを中心に回復基調が持続いたしました。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、さらなる品質管理体制の強化につとめ、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に注力いたしました。

その結果、売上高につきましては、366億3千3百万円となり、前連結会計年度に比し2.1%の増収となりました。利益につきましては、市場競争激化にともなう販売価格の下落などもあって、営業利益は33億8千1百万円となり、前連結会計年度に比し7億2千5百万円の減益となりました。経常利益は33億1千9百万円となり、前連結会計年度に比し7億2千7百万円の減益となりました。また、当期純利益は19億1千万円となり、前連結会計年度に比し3億8千2百万円の減益となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズの販売が引き続き好調に推移し、6Pチーズデザートシリーズなども大幅に伸張いたしました。その結果、売上高は347億5百万円となり、前連結会計年度に比し2.6%の増収となりました。同部門では、新製品として「チーズデザート贅沢ナッツ6P」、「おつまみスティックサラミ&ブラックペッパー」、「唐辛子入りスモークチーズ60g」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は9億7千2百万円となり、前連結会計年度に比し11.2%の減収となりました。

チョコレート部門におきましては、売上高は7億4千2百万円となり、前連結会計年度に比し9.5%の減収となりました。

その他部門におきましては、売上高は2億1千2百万円となり、前連結会計年度に比し47.3%の増収となりました。

#### (次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、アジアを中心とした外需による景気持ち直しは一部期待されますが、国内の雇用情勢および所得環境には目立った改善がみられず、節約志向による個人消費の伸び悩みが懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

チーズ業界におきましては、消費の回復はみられたものの、政府の国産チーズ振興策ならびに円高を背景とした市場競争は厳しさを増しております。一方で、新興国の需要拡大に加え世界規模の異常気象の影響により、輸入原料チーズ価格は騰勢を増しており、再び先行き不透明な状況となっておりまます。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、経営理念である「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業として、引き続き食の安全・安心の確保を最優先に、お客様ならびに地域社会とのコミュニケーションの強化、新製品の開発、新たな付加価値および機能の創出、一層のコスト低減に努めるとともに、需要拡大に向け販売の促進に注力する所存であります。

平成23年12月期の連結業績予想といたしましては、連結売上高380億円、営業利益29億6千万円、経常利益30億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は現金及び預金が2億2千4百万円、商品及び製品が3億5千2百万円、有形固定資産が1億5千6百万円それぞれ増加し、流動資産の繰延税金資産が1億5千8百万円、流動資産のその他が1億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し5億9千9百万円増加し、246億5千6百万円となりました。また負債は支払手形及び買掛金が2億1千2百万円、未払費用が2億5千7百万円増加しましたが、未払法人税等が12億6千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し13億9千4百万円減少し、118億4千8百万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により19億9千3百万円増加し、128億8百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億5千3百万円の収入（前連結会計年度は43億8百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益、減価償却費、未払費用の増加による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは21億9千7百万円の支出（前連結会計年度は22億2千6百万円の支出）となりました。主な要因は定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億6千万円の収入（前連結会計年度は16億3百万円の支出）となりました。主な要因は自己株式の処分による収入であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、18億5百万円（前連結会計年度末は24億9千万円）となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成20年	平成21年	平成22年
自己資本比率	38.6%	45.0%	51.9%
時価ベースの自己資本比率	32.1%	37.7%	35.9%
債務償還年数	1.2年	0.4年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.1倍	86.8倍	73.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1ページ「2. 配当の状況」に記載のとおり1株につき普通配当7.5円に特別配当2.5円を加えた10.0円の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては上記方針に基づき1株につき10.0円（普通配当）の期末配当を実施する予定であります。

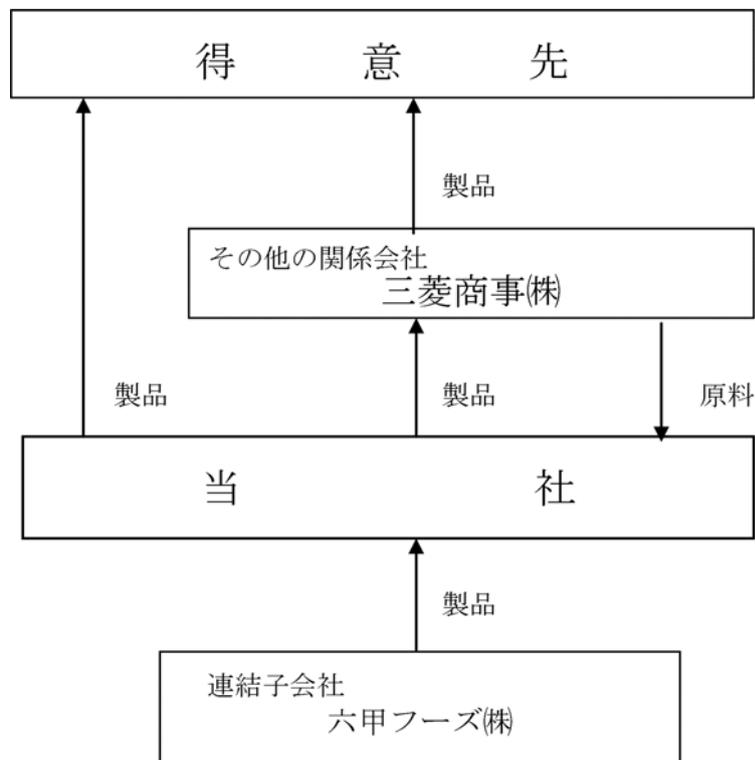
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、チーズ、ナッツ等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。

### (1) 当社グループの事業に係る位置づけ

チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては連結子会社六甲フーズ㈱が製造し、当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事㈱を通じて行っております。

### (2) 事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業を目指して事業展開を進めております。健康で、明るく、楽しい食文化の提供とは、食をとおして、健康づくりとともに、新しい食べ方・新しい味・新しい食シーンを提案することや、食の場での豊かな人間関係の形成や精神的な充足感を味わうことのできる場を提供することと考えております。そうした活動をとおし、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

#### (2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しており、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるべく、今後の市場の要請等を勘案しながら検討したいと考えております。

#### (3) 会社の中期的な経営戦略及び対処すべき課題

時代状況が大きく変わり、環境変化が激しい市場の中で、当社グループの「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」という経営理念を実践していくためには、「開発先導型活力企業」、「高収益安定企業」となることが必要と考え、その実現に向け活動を行ってまいります。

「開発先導型活力企業」とは、開発力がついていなければお客様のお求めにお答えすることができないとの考えのもと、開発力を単なる新商品の開発といった面だけで捉えることなく、買い方、作り方、売り方といった企業活動の全ての面で捉えて、新しい考え方ややり方を取り入れていこうとすることです。具体的には、プロセスチーズに関する技術力の向上、商品開発力やブランド力の強化、製造コストの低減、さらには、ナッツ事業の再構築といった事業基盤の強化にも取り組んでまいります。

「高収益安定企業」とは、企業活動継続のためには、現在の収益構造を安定的に継続させることが重要と考え、その実現を目指したもので、内部の体質を強固なものにすることを目指しております。そのために、組織単位を細分化し、組織ごとに採算向上をはかる活動を推進してまいります。また、同時に人事制度を見直し、人材の育成により力を注いでまいります。

#### (4) 目標とする経営指針

当社グループは、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,250	3,262,990
受取手形及び売掛金	※2 8,737,912	※2 8,931,834
商品及び製品	1,067,555	1,420,412
仕掛品	73,102	50,401
原材料	925,347	857,637
短期貸付金	2,004,227	2,004,811
繰延税金資産	554,123	395,815
その他	178,545	47,817
貸倒引当金	△154	△154
流動資産合計	16,578,908	16,971,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,834,778	4,860,063
減価償却累計額	△3,259,394	△3,356,877
建物及び構築物 (純額)	1,575,383	1,503,186
機械装置及び運搬具	8,570,062	8,860,205
減価償却累計額	△6,442,448	△6,541,814
機械装置及び運搬具 (純額)	2,127,614	2,318,390
土地	1,121,756	1,121,756
その他	613,677	687,797
減価償却累計額	△384,748	△420,958
その他 (純額)	228,928	266,839
有形固定資産合計	※1 5,053,682	※1 5,210,172
無形固定資産		
ソフトウェア	—	116,881
ソフトウェア仮勘定	108,024	—
その他	12,078	12,053
無形固定資産合計	120,102	128,935
投資その他の資産		
投資有価証券	777,045	713,231
長期貸付金	6,823	7,572
繰延税金資産	271,879	399,772
その他	1,258,067	1,237,280
貸倒引当金	△9,476	△11,866
投資その他の資産合計	2,304,341	2,345,990
固定資産合計	7,478,126	7,685,099
資産合計	24,057,034	24,656,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,729,490	3,942,386
短期借入金	1,590,000	1,500,000
未払法人税等	1,662,264	397,497
未払費用	2,604,033	2,861,039
株主優待引当金	8,270	7,370
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	1,156,857	713,912
流動負債合計	10,800,916	9,472,205
固定負債		
退職給付引当金	2,011,731	1,936,819
長期未払金	429,266	438,797
その他	200	200
固定負債合計	2,441,198	2,375,817
負債合計	13,242,115	11,848,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,409,014	2,522,571
利益剰余金	5,664,533	7,374,082
自己株式	△418,590	△82,107
株主資本合計	10,498,161	12,657,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,760	204,033
繰延ヘッジ損益	72,998	△53,140
評価・換算差額等合計	316,758	150,892
純資産合計	10,814,919	12,808,642
負債純資産合計	24,057,034	24,656,665

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
売上高		35,875,563		36,633,243
売上原価		※7 19,897,152		※4 20,248,038
売上総利益		15,978,410		16,385,205
販売費及び一般管理費		※1, ※3 11,870,915		※1, ※3 13,003,543
営業利益		4,107,494		3,381,661
営業外収益				
受取利息		14,620		6,196
受取配当金		14,042		17,092
為替差益		10,754		—
受取保険金		118		—
その他		9,871		13,404
営業外収益合計		49,407		36,693
営業外費用				
支払利息		44,871		18,483
支払手数料		2,750		5,250
為替差損		—		50,660
デリバティブ解約損		※6 25,392		—
その他		36,729		24,449
営業外費用合計		109,743		98,843
経常利益		4,047,158		3,319,512
特別利益				
投資有価証券売却益		—		8,160
貸倒引当金戻入額		40,360		0
特別利益合計		40,360		8,160
特別損失				
固定資産廃棄損		※2 53,187		※2 35,098
減損損失		※4 5,618		—
建物撤去費用		※5 13,100		—
投資有価証券評価損		54,036		—
特別損失合計		125,942		35,098
税金等調整前当期純利益		3,961,576		3,292,573
法人税、住民税及び事業税		1,744,770		1,238,000
法人税等調整額		△77,007		143,674
法人税等合計		1,667,762		1,381,674
当期純利益		2,293,813		1,910,898

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,843,203	2,843,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
前期末残高	2,408,995	2,409,014
当期変動額		
自己株式の処分	19	113,556
当期変動額合計	19	113,556
当期末残高	2,409,014	2,522,571
利益剰余金		
前期末残高	3,521,831	5,664,533
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
当期純利益	2,293,813	1,910,898
当期変動額合計	2,142,702	1,709,549
当期末残高	5,664,533	7,374,082
自己株式		
前期末残高	△413,174	△418,590
当期変動額		
自己株式の取得	△5,453	△3,416
自己株式の処分	37	339,899
当期変動額合計	△5,415	336,482
当期末残高	△418,590	△82,107
株主資本合計		
前期末残高	8,360,855	10,498,161
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
当期純利益	2,293,813	1,910,898
自己株式の取得	△5,453	△3,416
自己株式の処分	56	453,456
当期変動額合計	2,137,305	2,159,588
当期末残高	10,498,161	12,657,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,641	243,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,118	△39,726
当期変動額合計	106,118	△39,726
当期末残高	243,760	204,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41,776	72,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,221	△126,139
当期変動額合計	31,221	△126,139
当期末残高	72,998	△53,140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,418	316,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,339	△165,865
当期変動額合計	137,339	△165,865
当期末残高	316,758	150,892
純資産合計		
前期末残高	8,540,274	10,814,919
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
当期純利益	2,293,813	1,910,898
自己株式の取得	△5,453	△3,416
自己株式の処分	56	453,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,339	△165,865
当期変動額合計	2,274,645	1,993,722
当期末残高	10,814,919	12,808,642

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,961,576	3,292,573
減価償却費	766,048	882,031
減損損失	5,618	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△249,094	△74,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,932	2,389
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	9,531
固定資産廃棄損	53,187	35,098
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,036	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,160
受取利息及び受取配当金	△28,663	△23,289
為替差損益 (△は益)	△10,754	55,337
支払利息	44,871	18,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,333	△193,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	312,606	△262,447
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	116,844	7,487
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	39,630	20,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△855,750	212,896
未払費用の増減額 (△は減少)	330,756	257,402
その他	272,728	△467,046
小計	4,646,376	3,764,266
利息及び配当金の受取額	28,663	22,061
利息の支払額	△49,634	△18,532
法人税等の支払額	△317,377	△2,414,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,308,028	1,353,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,256,715	△1,238,500
定期預金の払戻による収入	1,037,825	275,421
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△957,727	△1,144,005
無形固定資産の取得による支出	△60,879	△96,059
投資有価証券の取得による支出	△3,258	△3,281
投資有価証券の売却による収入	—	8,486
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△995,474	△1,332
その他	—	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,226,228	△2,197,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△90,000
長期借入金の返済による支出	△1,447,000	—
自己株式の処分による収入	—	453,456
自己株式の取得による支出	△5,396	△3,416
配当金の支払額	△150,985	△199,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603,381	160,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,476	△372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479,895	△684,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,469	2,490,365
現金及び現金同等物の期末残高	2,490,365	1,805,763

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ(株)の1社であり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・有価証券</li><li>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</li><li>その他有価証券</li><li>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li><li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li><li>・デリバティブ 時価法</li><li>・たな卸資産</li><li>商品及び製品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)</li><li>原材料 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)</li><li>仕掛品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)</li></ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。</li><li>・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</li></ul> <p>なお主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～10年</td></tr></table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が56,667千円それぞれ増加しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～10年	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・有価証券</li><li>満期保有目的債券 同左</li><li>その他有価証券</li><li>時価のあるもの 同左</li><li>時価のないもの 同左</li><li>・デリバティブ 同左</li><li>・たな卸資産</li><li>商品及び製品 同左</li><li>原材料 同左</li><li>仕掛品 同左</li></ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。</li><li>・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</li></ul> <p>なお主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～10年</td></tr></table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	2～10年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末におい て発生していると認められる額を計上してしま す。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円） については、15年による按分額を費用処理してしま す。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数（10年）による定額法により按分した額をそ れぞれ発生翌連結会計年度から費用処理すること としております。また、過去勤務債務は、発生時 において一括費用処理してしま</p> <p>③ 株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の 発生に備えるため、翌連結会計年度において発生 すると見込まれる額を計上してしま</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上してしま</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、定時株主総会での承認 を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞 与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成 17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上 してしま</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への 換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益として 処理してしま</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ・ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく 定額法によっております。 ・その他 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 株主優待引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への 換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</li> <li>・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金利</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</li> </ul> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは生じておりません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 同左</li> <li>・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</li> </ul> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を当連結会計年度より売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が41,275千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,330千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ1,413,334千円、54,035千円、911,241千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金(前連結会計年度末残高1,005,712千円)」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行 370,000千円、三菱商事㈱ 200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,257,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,748,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035,064</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 430,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行200,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">78,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,595</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	1,257,166千円	機械装置及び運搬具	"	1,748,959	土地	"	28,939			3,035,064	建物及び構築物	簿価	78,140千円	土地	"	13,454			91,595	<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 200,000千円（三菱商事㈱））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,199,640千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,932,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161,246</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 230,000千円（三菱商事㈱））の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">72,858千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,313</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	1,199,640千円	機械装置及び運搬具	"	1,932,666	土地	"	28,939			3,161,246	建物及び構築物	簿価	72,858千円	土地	"	13,454			86,313
建物及び構築物	簿価	1,257,166千円																																									
機械装置及び運搬具	"	1,748,959																																									
土地	"	28,939																																									
		3,035,064																																									
建物及び構築物	簿価	78,140千円																																									
土地	"	13,454																																									
		91,595																																									
建物及び構築物	簿価	1,199,640千円																																									
機械装置及び運搬具	"	1,932,666																																									
土地	"	28,939																																									
		3,161,246																																									
建物及び構築物	簿価	72,858千円																																									
土地	"	13,454																																									
		86,313																																									
<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は29,738千円であります。</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は26,992千円であります。</p>																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,033,831千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,726,406千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,485,301千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">249,034千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,672千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,773</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,187</td></tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は170,603千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、除却予定資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。除却予定資産については当連結会計年度において取り壊しを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,618千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,333千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,618</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p> <p>※5 当社グループが保有していた旧東京支店の建物の取り壊しに要した費用であります。</p> <p>※6 借入金の繰上返済によるヘッジ会計の終了に伴うものであります。</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">42,577 千円</p>	荷造運送費	1,033,831千円	販売促進費	6,726,406千円	給与諸手当	1,485,301千円	退職給付費用	249,034千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	建物及び構築物	5,672千円	機械装置及び運搬具	43,741	その他	3,773		53,187	用途	種類	場所	除却予定資産	建物及び構築物 その他	東京都中央区	建物及び構築物	5,333千円	その他	285		5,618	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,069,368千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,536,519千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,507,889千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">260,145千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,558千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28,793</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,747</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,098</td></tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は180,256千円であります。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">42,444 千円</p>	荷造運送費	1,069,368千円	販売促進費	7,536,519千円	給与諸手当	1,507,889千円	退職給付費用	260,145千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	建物及び構築物	4,558千円	機械装置及び運搬具	28,793	その他	1,747		35,098
荷造運送費	1,033,831千円																																																
販売促進費	6,726,406千円																																																
給与諸手当	1,485,301千円																																																
退職給付費用	249,034千円																																																
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																																																
建物及び構築物	5,672千円																																																
機械装置及び運搬具	43,741																																																
その他	3,773																																																
	53,187																																																
用途	種類	場所																																															
除却予定資産	建物及び構築物 その他	東京都中央区																																															
建物及び構築物	5,333千円																																																
その他	285																																																
	5,618																																																
荷造運送費	1,069,368千円																																																
販売促進費	7,536,519千円																																																
給与諸手当	1,507,889千円																																																
退職給付費用	260,145千円																																																
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																																																
建物及び構築物	4,558千円																																																
機械装置及び運搬具	28,793																																																
その他	1,747																																																
	35,098																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,303,892	13,378	118	1,317,152
合計	1,303,892	13,378	118	1,317,152

(注) 1. 自己株式の増加13,378株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少118株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	151,111	利益剰余金	7.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	201,349	利益剰余金	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,317,152	7,818	1,072,000	252,970
合計	1,317,152	7,818	1,072,000	252,970

(注) 1. 自己株式の増加7,818株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少1,072,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	201,349	利益剰余金	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	211,991	利益剰余金	10.0	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (千円)
現金及び預金勘定 3,038,250	現金及び預金勘定 3,262,990
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 547,885	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 1,457,226
現金及び現金同等物 2,490,365	現金及び現金同等物 1,805,763

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）において、事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）において、海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストックオプション等」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産	537円12銭	1株当たり純資産	604円21銭
1株当たり当期純利益	113円89銭	1株当たり当期純利益	94円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,814,919千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,808,642千円
普通株式に係る純資産額	10,814,919千円	普通株式に係る純資産額	12,808,642千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－千円
普通株式の発行済株式数	21,452,125株	普通株式の発行済株式数	21,452,125株
普通株式の自己株式数	1,317,152株	普通株式の自己株式数	252,970株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,134,973株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	21,199,155株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,293,813千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,910,898千円
普通株式に係る当期純利益	2,293,813千円	普通株式に係る当期純利益	1,910,898千円
普通株式の期中平均株式数	20,140,844株	普通株式の期中平均株式数	20,213,768株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度 (21. 1. 1～21. 12. 31)	当連結会計年度 (22. 1. 1～22. 12. 31)
チ ー ズ	31,885,704	34,052,247
ナ ッ ツ	1,138,880	1,067,953
合 計	33,024,584	35,120,201

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度 (21. 1. 1～21. 12. 31)	当連結会計年度 (22. 1. 1～22. 12. 31)	対前年 増減率
チ ー ズ	33,814,538	34,705,093	2.6
ナ ッ ツ	1,095,517	972,467	△11.2
チ ョ コ レ ー ト	820,898	742,744	△9.5
そ の 他	144,608	212,938	47.3
合 計	35,875,563	36,633,243	2.1

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914,346	3,221,752
受取手形	55,625	63,938
売掛金	8,685,148	8,870,958
商品及び製品	1,069,417	1,424,521
仕掛品	60,738	37,624
原材料	867,549	770,403
前払費用	37,390	41,326
繰延税金資産	554,123	395,815
未収入金	14,182	4,565
短期貸付金	2,004,227	2,044,811
その他	126,682	5,488
貸倒引当金	△140	△140
流動資産合計	16,389,292	16,881,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,484,245	4,505,625
減価償却累計額	△2,969,302	△3,056,215
建物（純額）	1,514,943	1,449,409
構築物	320,227	323,543
減価償却累計額	△262,410	△272,389
構築物（純額）	57,817	51,154
機械及び装置	8,191,731	8,480,699
減価償却累計額	△6,095,480	△6,187,001
機械及び装置（純額）	2,096,251	2,293,698
車両運搬具	78,725	82,660
減価償却累計額	△63,005	△69,357
車両運搬具（純額）	15,719	13,303
工具、器具及び備品	455,232	509,202
減価償却累計額	△355,621	△391,595
工具、器具及び備品（純額）	99,611	117,607
土地	1,121,756	1,121,756
建設仮勘定	128,237	148,703
有形固定資産合計	5,034,337	5,195,632
無形固定資産		
諸施設利用権	105	80
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	—	116,881
ソフトウェア仮勘定	108,024	—
無形固定資産合計	119,221	128,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	541,244	488,375
関係会社株式	255,801	244,855
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	6,823	7,572
長期前払費用	697,451	693,004
繰延税金資産	271,879	399,772
長期預金	400,000	400,000
その他	158,974	142,634
貸倒引当金	△9,476	△11,866
投資その他の資産合計	2,324,250	2,365,899
固定資産合計	7,477,808	7,689,586
資産合計	23,867,100	24,570,653
負債の部		
流動負債		
支払手形	356,808	246,643
買掛金	3,453,078	3,782,324
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	587,618	381,815
未払法人税等	1,661,800	397,033
未払消費税等	312,672	31,334
未払費用	2,584,186	2,842,341
預り金	157,152	152,795
設備関係支払手形	83,771	53,121
株主優待引当金	8,270	7,370
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	10,697	89,465
流動負債合計	10,766,057	9,534,244
固定負債		
退職給付引当金	1,937,181	1,856,333
長期未払金	415,186	424,717
その他	200	200
固定負債合計	2,352,567	2,281,251
負債合計	13,118,625	11,815,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,609,014	1,722,571
資本剰余金合計	2,409,014	2,522,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74,371	74,371
別途積立金	2,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金	2,923,718	3,646,227
利益剰余金合計	5,598,089	7,320,598
自己株式	△418,590	△82,107
株主資本合計	10,431,717	12,604,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,760	204,033
繰延ヘッジ損益	72,998	△53,140
評価・換算差額等合計	316,758	150,892
純資産合計	10,748,475	12,755,158
負債純資産合計	23,867,100	24,570,653

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	35,867,599	36,626,778
売上原価	19,981,281	20,324,286
売上総利益	15,886,318	16,302,491
販売費及び一般管理費	11,789,696	12,914,649
営業利益	4,096,621	3,387,842
営業外収益		
受取利息	14,749	6,230
有価証券利息	70	18
受取配当金	14,042	17,092
収入賃貸料	12,744	12,744
為替差益	10,754	—
その他	9,696	13,068
営業外収益合計	62,056	49,153
営業外費用		
支払利息	43,631	18,202
賃貸資産費用	7,133	6,251
為替差損	—	50,660
デリバティブ解約損	25,392	—
その他	39,479	29,699
営業外費用合計	115,637	104,813
経常利益	4,043,040	3,332,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,360	—
投資有価証券売却益	—	8,160
特別利益合計	40,360	8,160
特別損失		
固定資産廃棄損	53,187	35,043
減損損失	5,618	—
建物撤去費用	13,100	—
投資有価証券評価損	54,036	—
子会社支援損	50,000	—
特別損失合計	175,942	35,043
税引前当期純利益	3,907,458	3,305,298
法人税、住民税及び事業税	1,744,535	1,237,765
法人税等調整額	△77,007	143,674
法人税等合計	1,667,527	1,381,439
当期純利益	2,239,930	1,923,858

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,843,203	2,843,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,608,995	1,609,014
当期変動額		
自己株式の処分	19	113,556
当期変動額合計	19	113,556
当期末残高	1,609,014	1,722,571
資本剰余金合計		
前期末残高	2,408,995	2,409,014
当期変動額		
自己株式の処分	19	113,556
当期変動額合計	19	113,556
当期末残高	2,409,014	2,522,571
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	74,371	74,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,371	74,371
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,600,000
当期変動額		
利益処分	—	1,000,000
当期変動額合計	—	1,000,000
当期末残高	2,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	834,899	2,923,718
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
別途積立金の積立	—	△1,000,000
当期純利益	2,239,930	1,923,858
当期変動額合計	2,088,818	722,508
当期末残高	2,923,718	3,646,227

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,509,270	5,598,089
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
当期純利益	2,239,930	1,923,858
当期変動額合計	2,088,818	1,722,508
当期末残高	5,598,089	7,320,598
自己株式		
前期末残高	△413,174	△418,590
当期変動額		
自己株式の取得	△5,453	△3,416
自己株式の処分	37	339,899
当期変動額合計	△5,415	336,482
当期末残高	△418,590	△82,107
株主資本合計		
前期末残高	8,348,294	10,431,717
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
当期純利益	2,239,930	1,923,858
自己株式の取得	△5,453	△3,416
自己株式の処分	56	453,456
当期変動額合計	2,083,422	2,172,548
当期末残高	10,431,717	12,604,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,641	243,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,118	△39,726
当期変動額合計	106,118	△39,726
当期末残高	243,760	204,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41,776	72,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,221	△126,139
当期変動額合計	31,221	△126,139
当期末残高	72,998	△53,140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,418	316,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,339	△165,865
当期変動額合計	137,339	△165,865
当期末残高	316,758	150,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,527,713	10,748,475
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
当期純利益	2,239,930	1,923,858
自己株式の取得	△5,453	△3,416
自己株式の処分	56	453,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,339	△165,865
当期変動額合計	2,220,762	2,006,682
当期末残高	10,748,475	12,755,158

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

(平成23年3月30日付予定)

### 1. 代表取締役の異動

異動予定はありません

### 2. その他の役員の異動 ( )内は現職

#### ①新任取締役候補

常勤:

赤根 雅 則 (三菱商事株式会社 酪農食品ユニット 乳製品チームリーダー)

大川 良 (経理部長)

非常勤:

藤本 吉 孝 (三菱商事株式会社 酪農食品ユニット チーズチームリーダー)

※藤本吉孝氏は会社法第2条第15項に規定する社外取締役候補です

#### ②退任予定取締役

常勤:

阿部 茂 樹 (専務取締役管理本部長)

※阿部茂樹氏は退任後当社常勤顧問に就任する予定です

三木 卓 (常務取締役生産本部長)

※三木 卓氏は退任後当社常勤顧問に就任する予定です

非常勤:

小林 俊一郎 (三菱商事株式会社 飲料原料ユニットマネージャー)

#### ③役員の昇格

常務取締役

管理本部長 松江 勇 吉 (取締役人事総務部長)

常務取締役

生産本部長 三宅 宏 和 (取締役稲美生産部兼生産管理部長)